

平成 22 年 4 月 23 日現在

研究種目：基盤研究 (B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19330131
 研究課題名 (和文) 今日の貧困の質的研究
 —貧困地域の調査から
 研究課題名 (英文) Qualitative Study on Contemporary Poverty
 : From the Survey of the Poverty Areas
 研究代表者
 都留 民子 (TSURU TAMIKO)
 県立広島大学・保健福祉学部・教授
 研究者番号：00236952

研究成果の概要 (和文)：就労・家族生活における変動 (events) に向き合う主たる姿勢・行動は、「自己防衛」「個別的奮闘」あるいは「個別的抵抗」であり、状況・問題の「社会化」がまれなことが、住民たちの言説において明らかになった。個人的対応こそが、スパイラルに貧困(化)をすすめる (健康悪化を含む)、そこでは家族はしばしば重い「拘束」「負担」となり、貧困の防波堤にはなっていない。他方、安定的な、かつポジティブなアイデンティティの形成は、労働ではなく、包括的な社会制度 (失業対策事業・生活保護など) によって可能となっている。

研究成果の概要 (英文)：As a result of analyses of the narrative by residents, it was clarified that the main posture and action face to changes(events) at labor and the family life are "self-defense", "individual struggle" or "individual resistance", and that "socialization" of the situation and the problem was rare. Personal correspondence and effort really promotes poverty spirally, in that respect the family often becomes heavy "restraint" and "load", and doesn't form the breakwater of poverty. On the other hand, the positive and stable identity can be formed according to not work but the comprehensive social system (public relief work for the unemployed and the public assistance etc.)

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2008年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2009年度	1,800,000	540,000	2,340,000
年度			
年度			
総計	10,100,000	3,030,000	13,130,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：貧困 失業 家族 質的研究 社会保障 公的扶助

1. 研究開始当初の背景

本研究に着手したのは、以下のような貧困研究への懸念からである。

(1) 格差の拡大・大量の貧困 (世帯) の存

在にもかかわらず、わが国の貧困研究がマイノリティ (ホームレスや生活保護受給者など) に特化している。

(2) 貧困の質的研究は主として、生活実態から個人の習慣・コンポートメントを抽出して、社会的貧困よりも個人的な病理の描写に専念していることである。

2. 研究の目的

(1) 住民自身の言説から生活状況、および住民のアイデンティティを把握して、今日の社会的貧困の実相と、その意味を明らかにする。選定した地域は福岡県直方・田川・大牟田市の旧産炭地であるが、特殊なゾーンではなく、経済のダウンタウン、雇用・生活の停滞・悪化が顕著である、わが国のマジョリティの地域と位置づける。とはいえ、とくに当該地域を選定した理由は、長期にわたる失業対策など制度的対応があること、また労働組合が失業者の組織化に取り組むなど、問題の一定の社会化も見られると判断したからである。

(2) 対象者が語ったライフヒストリーからアイデンティティ形成のベクトルを明らかにする。検討するエレメントは、「出来事(events)」・「状況(scene)」への彼ら自身の解釈・ロジックとリアクション、以上と交差している社会関係(フォーマルな社会制度・機関、インフォーマルな自主的組織や交友関係など)とする。

3. 研究の方法

(1) 閉鎖式質問票調査ではなく、面接調査によって収集した対象者が答えたライフヒストリーを分析する。

質的インタビューの方法としては、対象者の口述自伝形式で、大きな項目はあるが、できる限り自由にオーラルを重ねてもらった。これは事実の詳細な検証を行うための情報・事実の収集ではなく(統計調査の補足でも、実証主義調査でもなく)、人々が自らの世界(生活)において、生起した出来事・状況についてどのように考えてきた(いる)のか、何を学び、どのように帰結させたかを把握すること、そのプロセスにおいて、どのように社会的機関などと関係を形成したのか、そして、個人と社会との交差としてアイデンティティの質(大きくは「個人化」あるいは「社会化」)を見て行く。研究方法は、フランスの失業者をめぐる質的調査・研究方法を参照している(『国際比較のなかの失業問題と失業者』東京大学社会科学研究所 ISS シリーズ No.19)

(2) インタビューの大きな項目は、労働・生活の現状、学卒からの職歴・家族歴、地域に関する感想、今後の展望、悩み・喜び、社会機関・制度の活用とその関係、自主的運動団体の役割などである。1人当たり1時間半前後

とした。対象者に了解の上、インタビュー内容全てを録音した。

(3) インタビューは各人のプライバシー・意識の詳細にも踏み込むため、調査者と対象者の一定の信頼関係が不可欠である。そのために対象者は、あらかじめ調査の趣旨を話し、「全日本建設交運一般労働組合」福岡県田川支部および大牟田支部を中心にして、「生活と健康を守る会」支部、そして障害者施設、保育所、医療法人、クレジット・サラ金被害者の会、そしてハローワークなどから紹介してもらった。

(4) 住民調査とともに、地域の歴史・社会制度資源の推移と現状を把握するために、各市のハローワーク、福祉事務所などの行政担当者への聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

(1) 住民調査は、2007年8月のプレ調査を踏まえ、2008年2、3月、2008年8、9、12月に実施した。有効回答数は150人。録音を逐語、紙ベースにおこした。

(2) 150人のライフコースを、時系列に「職業・家族生活変動の原因事由(シーン)―状況の内容(文脈)―社会機関などの介在―リアクション、その戦略とロジック―事由と意識の帰結」をワンセットとして、再構成した。

(3) 回答者の類型化については、性別―年齢階層(・40歳未満・40~60歳未満・60歳以上)―就業・生活状況階層(・安定的就業プラス世帯のフロー・ストックの安定性、=以下「安定層」)・上記2つの不安定な階層=同「不安定層」の12類型とした。それぞれの、特徴の比較とともに、グループ毎に典型事例を抽出した。

性別	人数	年齢	人数	就業・生活状況階層	類型番号	人数
男性	73	40歳未満	18	「安定層」	1	8
				「不安定層」	2	10
		40~60歳未満	34	「安定層」	3	4
				「不安定層」	4	30
		60歳以上	21	「安定層」	5	7
				「不安定層」	6	14
女性	77	40歳未満	29	「安定層」	7	18
				「不安定層」	8	11
		40~60歳未満	25	「安定層」	9	4
				「不安定層」	10	21
		60歳以上	23	「安定層」	11	9
				「不安定層」	12	14
合計	150		150			

ただし「安定層」「不安定」の規定は、あくまで相対的なものであり、「社会階層」ではない。青年、中年の雇用の安定性は、相対的なものであり、将来予測では必ずしも良好

ではないものも含んでいる。

(4)男女共に、そして12類型に共通して「労働（失業）」の意味は重く、アイデンティティを規定している。

①仕事の継続は、適切な雇用の欠如から「現状への順応」、健康のための「自己防衛」であり、それが果たせない場合は、「辞職」「転職」に帰結している。相対的安定層（正規職）では、労働組合などによる問題の社会化、そして連帯的集団的アイデンティティも見られる。ただし、解決は一時的、そして局所的なものであり、組合を含め社会化・制度化にまで至っていない。

②高齢層を除く、不安定層では「失業」と「仕事」の明確な境界がつかず、求職活動が常態化し、アイデンティティを安定させない。

③労働に関連した社会制度（雇用保険・ハローワーク、労働基準監督局など）との関係も見られるが、希薄である。労働への社会的防衛にはならず、職業的地位の劣化を防げておらず、対象者たちからの信頼は少ない。とくに失業期には、求職活動の常態化と長期化にともない、失業者たちはハローワークから距離をおき、自らツテ、情報源を開拓して、そして／あるいは資格を取得して、個人的奮闘へと傾斜している。彼らは職業的なアイデンティティを築く（求める）よりも、生活の維持に奔走している。

個人営業の失敗については、社会制度の対応は全く欠落しており、当事者たちもそこへの期待はない。

④筑豊地域（直方・田川）では、失業対策制度事業（公的就労）が生活維持の安心感、そして職業的アイデンティティ形成に寄与してきた。しかし、制度からの引退者、さらに現役者も暫定的制度の終焉がまじかとなり、将来への不安、生活上（貧困）の不安を増加させている。

⑤仕事のリタイア後の社会的なアイデンティティは、正規職の厚生年金受給層と、女性の生活保護受給層で形成されていた。また、公営住宅は、老後生活の安心要素である。

(5)「家族関係」

①「寄合」（多就業）世帯という性格が強く、また拡大家族もあり、相対的に強い。とくに、田川は住宅の4分の1が公営住宅であり、それが家族を分散させず、関係維持への大きな要素である。

単身世帯の家族関係の切断は、年齢層に関わらず男性の生活保護受給世帯で顕著である。

②学卒後も地域にとどまり、あるいは転出後に帰郷している者が多く、「家族関係」はおおむね維持できている。家族もち男性、そして母子世帯の母親では、労働へのアイデンティティよりも、家族生活の維持・子どもの扶養を最優先して、「自己防衛」して就労している。彼らの喜びは「家族の幸せ」であり、不安は「家族の将来」である。

家族は同時に「拘束」ともなっている。青年層では独立を妨げる要素でもあり（結婚できない）、中年層においてはキャリアを切断させる契機（親の扶養のために帰郷するも、失業を招き、キャリアの不安定化に通じている）ともなっている。

③女性では年齢・生活の安定に関わらず、「労働」と同様に「結婚」あるいは「離別」が、その後の人生、アイデンティティを大きく規定している。貧困生活・DVの被害者も見られるが、離婚・別離後は、解放感をもたらすし、同時に家族生活（母子世帯として）の再建も可能とさせている。「拘束」としての家族から独立させ、アイデンティティを安定化させるのは、社会制度（失業対策就労・生活保護など）である。また、子育て世代においては、なかでも母子世帯としては、保育所の支援は、心身を含め日常生活を安定させている。

④高齢層の「安定層」では、自身の生活維持を可能にさせるフローとストックはあるが、成人の子どもの扶養（同居）、さらには独立した子どもの家族世帯への援助などで、将来展望を欠いているものも目立つ。

(6)地域への愛着・アイデンティティは共通して強固である。雇用の欠如などの不満、将来の生活の不安、生活保護世帯の多さなどの周辺からの評判は気にはしているが、「生まれた地域だから」「他の地域は知らない…」「住みやすい」などの感想が寄せられた。

(7)労働・生活のあらゆる側面で、個人（と家族）の奮闘で日々を過ごしている。失業あるいは転職、疾病・障害、子どもの成長の躓きなどの生活の変動は頻繁であるが、問題解決の社会化は少なく、個別的な対処である。対象者は、状況を自ら判断して、可能な情報や社会機関、組織すべてを活用して、行動に移している。対処の個別化は、有効な、安定的解決をもたらさない社会制度によって、促進されている。この個別的対応が、労働・家族生活の双方の悪化（貧困化—健康問題を含む）に拍車をかけている。

低所得団体、労働組合など自主的な運動に参加し、連帯を培っているケースもあるが、

(とくに「不安定層」においては)運動がもたらす解決は局所的なものにとどまる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①高林秀明「失業問題としての障害者問題」『熊本学園大学社会福祉研究所報』第38号、熊本学園大学附属社会福祉研究所、2010年3月、65-97

[学会発表] (計2件)

①高林秀明・都留民子「今日の地方の失業と貧困化—筑豊と大牟田の実態調査から」第20回労災職業病九州セミナー・プレ企画(2009年6月23日 熊本県民交流館パレア)

②高林秀明・都留民子「失業問題としての障害者問題」熊本学園大学附属社会福祉研究所・第3回定例研究会(2009年11月21日 熊本学園大学)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

都留 民子 (TSURU TAMIKO)

県立広島大学・保健福祉学部

研究者番号: 00236952

(2) 研究分担者

高林 秀明 (TAKABAYASHI HIDEAKI)

熊本学園大学・社会福祉学部

研究者番号: 00305781

(3) 連携研究者

()

研究者番号: